

## 平成 18 年 1 月「通信産業動態調査」の結果（確報）

- 平成 17 年度第 4 四半期及び平成 18 年度第 1 四半期の売上高見通し指数は、電気通信事業は引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い）。民間放送事業は、「マイナス」から「プラス」に改善。ケーブルテレビ事業は引き続き大幅な「プラス」。
- 業況見通し指数は、電気通信事業及びケーブルテレビ事業は引き続き「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い）。民間放送事業は、「マイナス」から「プラス」に改善。

総務省はこの度、平成 18 年 1 月に実施した「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）の結果（確報）を取りまとめました。売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通しについては、2 月 10 日発表の速報を修正しています。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

### ○ 通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高、売上高見通し等について調査を行っているもの。平成 7 年 4 月から実施。

#### 【調査対象】

平成 16 年度の業種別（電気通信、民放等）の売上高シェアにより、通信産業全体の標本数 133 社を業種別に按分し、業種別の標本数を決定（なお、標本数 133 社は統計的に有意となるよう通信産業全体の母集団数から算出したもの）。その後、業種別に按分された標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出。

#### 【調査方法】

アンケート調査（調査票送付、FAX 又はインターネット入力により回答）により実施。

#### 【調査項目】

売上高見通し等（7 月、10 月、1 月、4 月のみ実施\*）及び売上高の状況（毎月実施）。

\* 6 月、9 月、12 月、3 月時点における売上高見通し等を翌月報告

#### 【回答率】

区分	対象事業者数	回答数	回答率 (%)
通信産業全体	133	130	97.7
電気通信事業	63	60	95.2
放送事業	70	70	100.0
民間放送事業	50	50	100.0
ケーブルテレビ事業	20	20	100.0

1 売上高の状況

- 通信産業全体の平成17年度第3四半期の売上高は、対前年度同期比で1.5%の増加と、3期振りの増加に転じる。
- 電気通信事業は1.9%の増加に転じる。逆に、民間放送事業は2.2%の減少に転じる。ケーブルテレビ事業は4.1%の増加。

表1 売上高の前年度同月比・同期比

[単位：%]

区分	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期*	第4 四半期	通期	*第3四半期の各月数値		
						10月	11月	12月
16年度	通信産業全体	▲0.8	▲1.8	▲2.1	1.6	▲0.7	▲4.5	▲1.2
	電気通信事業	▲1.4	▲2.4	▲2.7	0.8	▲1.3	▲4.9	▲1.8
	放送事業	3.7	4.4	2.2	8.4	3.9	▲1.3	4.2
	民間放送事業	3.6	4.4	2.0	8.6	3.6	▲1.7	4.2
	ケーブルテレビ事業	6.4	4.7	6.2	5.8	9.3	5.9	4.3
	(参考)全産業	5.4	5.7	5.1	6.0	—	—	—
17年度	通信産業全体	▲2.6	▲1.5	1.5	—	3.8	1.7	▲0.9
	電気通信事業	▲3.0	▲1.7	1.9	—	4.4	2.2	▲0.7
	放送事業	0.9	0.5	▲1.8	—	▲0.7	▲1.5	▲3.3
	民間放送事業	0.4	0.2	▲2.2	—	▲0.8	▲1.8	▲3.9
	ケーブルテレビ事業	9.0	5.6	13.0	—	0.9	5.5	6.3
	(参考)全産業	3.0	4.6	5.5	—	—	—	—

(参考) 他産業の売上高の増減率(第3四半期、前年度同期比)

食料品	▲5.3%	化学	6.1%	金属製品	▲7.9%
一般機械	5.6%	電気機械	11.0%	情報通信機械	10.4%
輸送用機械	11.0%	建設業	5.5%	卸売・小売業・飲食店	4.9%
不動産業	21.4%	電気業	4.1%	サービス業	8.7%

図1 売上高の前年度同期比の推移

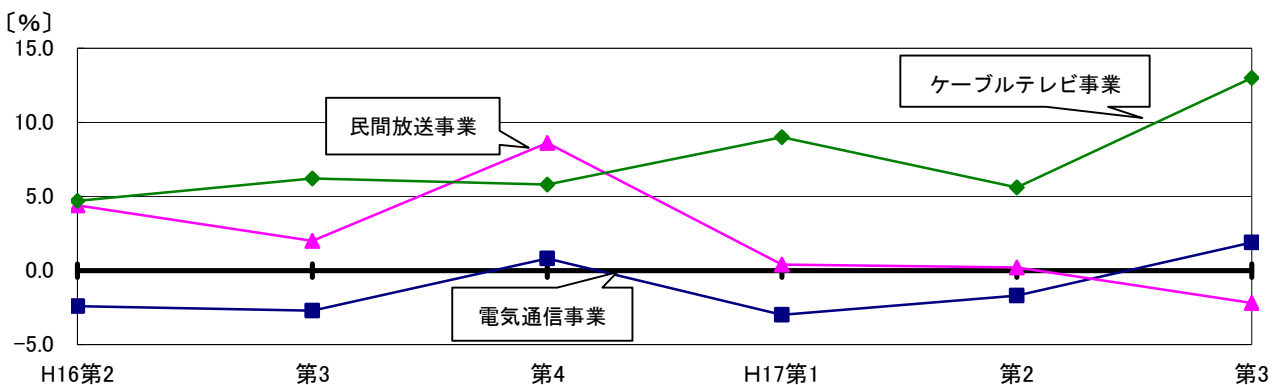


表2 売上高

[単位：億円]

区分	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期*	第4 四半期	通期	*第3四半期の各月数値			
						10月	11月	12月	
16 年度	通信産業全体	46,214	46,323	46,495	47,536	186,568	14,985	14,895	16,615
	電気通信事業	41,150	41,433	41,370	42,332	166,285	13,293	13,206	14,871
	放送事業	5,064	4,890	5,125	5,204	20,283	1,693	1,689	1,743
	民間放送事業	4,764	4,578	4,833	4,878	19,053	1,587	1,599	1,648
	ケーブルテレビ事業	300	312	291	326	1,229	106	90	96
	(参考) 全産業	3,119,255	3,290,169	3,389,869	3,551,023	—	—	—	—
17 年度	通信産業全体	46,160	46,996	47,844	—	—	15,742	15,386	16,716
	電気通信事業	40,437	41,417	42,131	—	—	13,860	13,470	14,800
	放送事業	5,723	5,579	5,713	—	—	1,882	1,916	1,916
	民間放送事業	5,394	5,246	5,369	—	—	1,771	1,803	1,795
	ケーブルテレビ事業	329	334	344	—	—	111	113	120
	(参考) 全産業	3,213,180	3,440,211	3,576,276	—	—	—	—	—

注1：通信産業以外は「法人企業統計調査」（財務省財務総合政策研究所）による。

2：売上高の前年度同月比・同期比は、当該年度とその前年度の2か年とも回答した事業者について比較したものである。

3：売上高の数値は、全回答事業者の積み上げであり、平成16年度と平成17年度との回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

4：売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。

## 2 売上高見通し

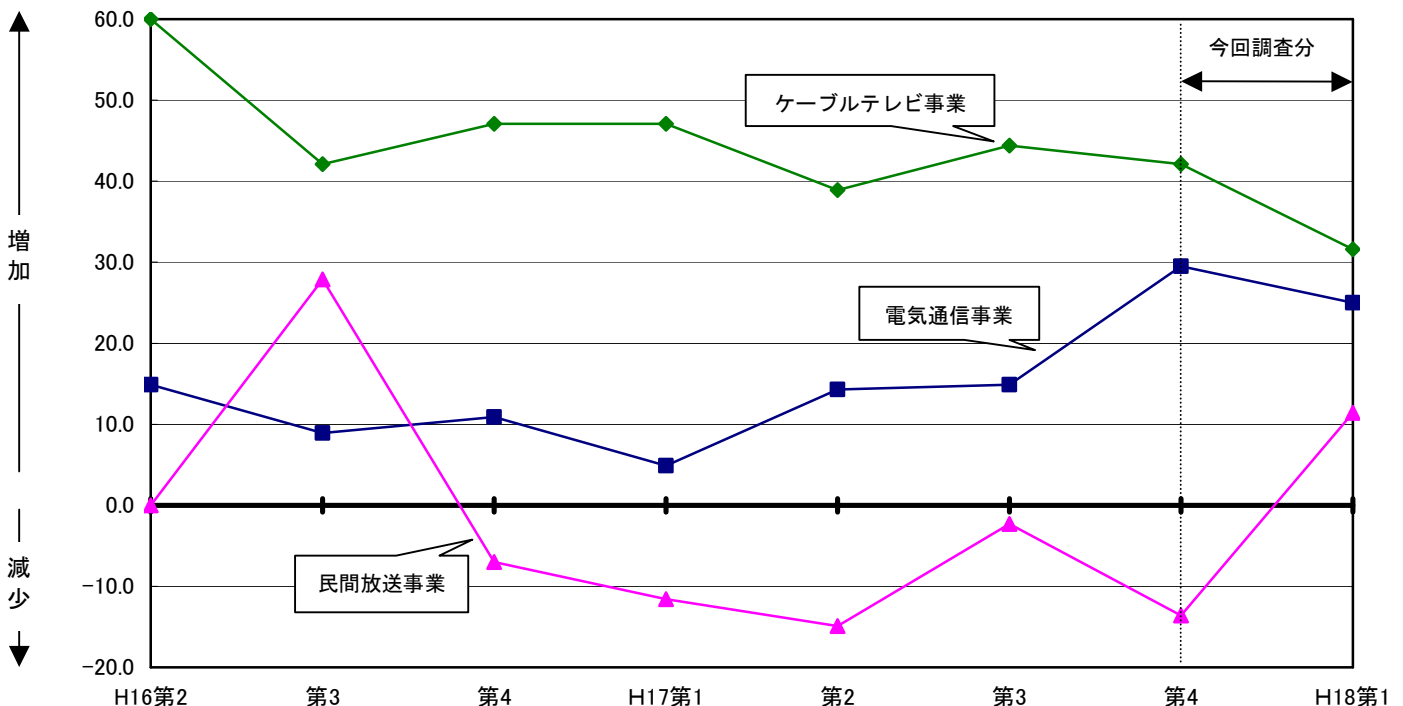
- 平成17年度第4四半期及び平成18年度第1四半期の売上高見通し指数は、
- 電気通信事業は、[29.5]、[25.0]と、引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
  - 民間放送事業は、平成17年度第4四半期は[▲13.6]と「マイナス」が継続するが、平成18年度第1四半期は[11.4]と「プラス」に改善。
  - ケーブルテレビ事業は、[42.1]、[31.6]と、引き続き大幅なプラス。

表3 売上高見通し指数

	16年度			17年度			18年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
電気通信事業	14.9	8.9	10.9	4.9	14.3	14.9	<b>29.5</b>	<b>25.0</b>
放送事業	18.2	32.3	8.3	5.0	0.0	11.5	3.2	17.5
民間放送事業	0.0	27.9	▲7.0	▲11.6	▲14.9	▲2.3	<b>▲13.6</b>	<b>11.4</b>
ケーブルテレビ事業	60.0	42.1	47.1	47.1	38.9	44.4	<b>42.1</b>	<b>31.6</b>
(参考)								
全産業	20.4	9.4	6.1	▲0.2	19.5	16.1	14.6	5.2

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」  
 2：平成17年度第4四半期及び平成18年度第1四半期は平成17年度第3四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。  
 3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成17年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)につき抜粋。

図2 売上高見通し指数の推移



### 3 資金繰り見通し

平成17年度第4四半期及び平成18年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、

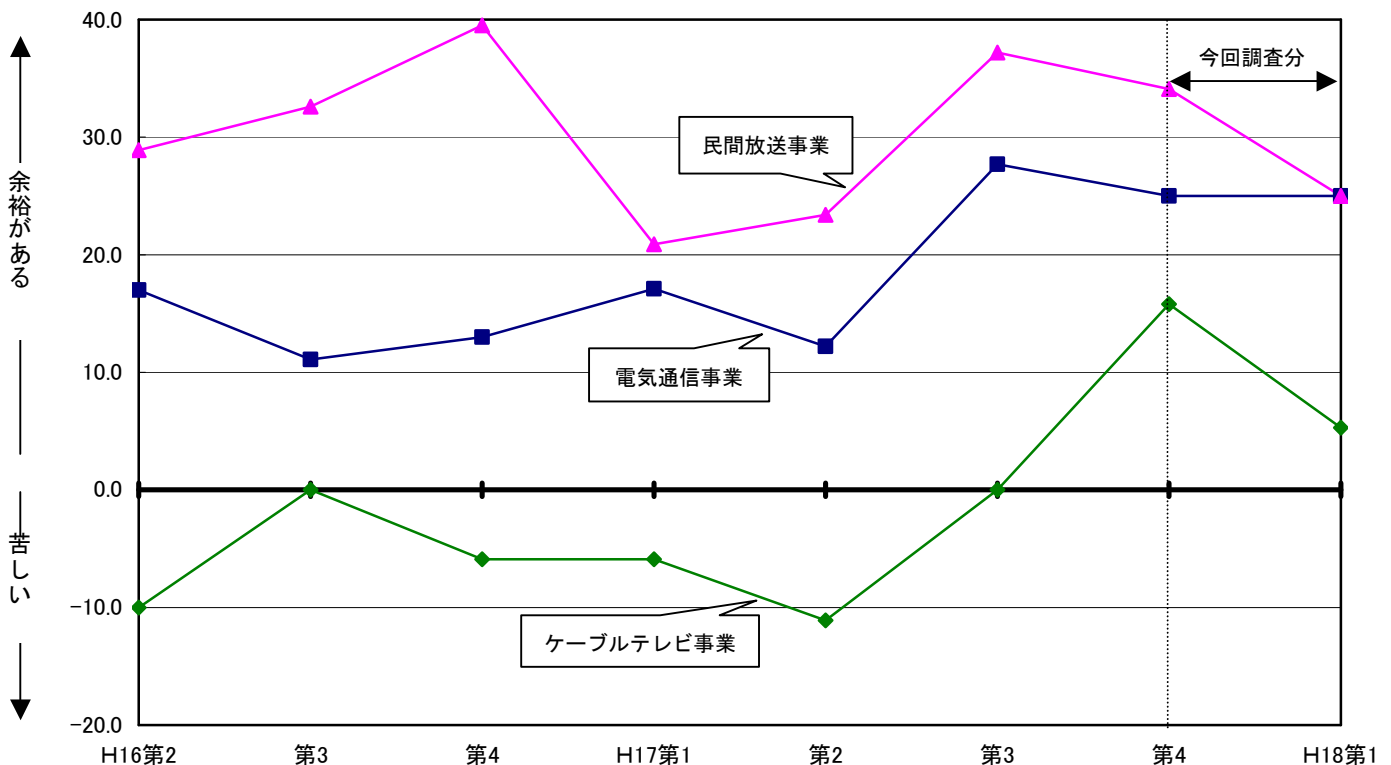
- 電気通信事業、民間放送事業は、引き続き「プラス」（資金繰りに余裕があると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、これまでの「マイナス」ないし「ゼロ」から、[15.8]、[5.3]と「プラス」に改善。

表4 資金繰り見通し指数

	16年度			17年度			18年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
電気通信事業	17.0	11.1	13.0	17.1	12.2	27.7	25.0	25.0
放送事業	16.9	22.6	26.7	13.3	13.8	26.2	28.6	19.0
民間放送事業	28.9	32.6	39.5	20.9	23.4	37.2	34.1	25.0
ケーブルテレビ事業	▲10.0	0.0	▲5.9	▲5.9	▲11.1	0.0	15.8	5.3
(参考)								
全産業	3.8	2.9	3.8	4.5	4.4	3.6	3.8	4.2

- 注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕があると判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しいと判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成17年度第4四半期及び平成18年度第1四半期は平成17年度第3四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。  
 注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成17年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)につき抜粋。

図3 資金繰り見通し指数の推移



## 4 業況見通し

平成17年度第4四半期及び平成18年度第1四半期の業況（業界の景気）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[20.5]、[18.2]と、引き続き「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[4.5]、[9.1]と、それまでの「マイナス」から「プラス」に改善。
- ケーブルテレビ事業は、両期とも[10.5]と、引き続き「プラス」。

表5 業況見通し指数

	16年度			17年度			18年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
電気通信事業	8.5	4.4	4.3	4.9	6.3	13.0	20.5	18.2
放送事業	18.2	21.0	3.3	1.7	▲6.2	▲1.6	6.3	9.5
民間放送事業	19.6	20.9	0.0	0.0	▲10.6	▲7.0	4.5	9.1
ケーブルテレビ事業	15.0	21.1	11.8	5.9	5.6	11.1	10.5	10.5
(参考)								
全産業	9.6	2.1	0.6	0.9	9.7	10.5	8.6	7.5

注1：業況見通し指数(DI)＝「上昇すると判断した事業者の割合(%)」－「下降すると判断した事業者の割合(%)」

2：平成17年度第4四半期及び平成18年度第1四半期は平成17年度第3四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

3：全産業は「法人企業景気予測調査（平成17年10－12月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）につき抜粋。

図4 業況（業界の景気）の見通し指数の推移

